



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場取引所 東大

上場会社名 セコム株式会社

コード番号 9735 URL <http://www.secom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 前田修司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 桑原勝久

TEL 03-5775-8100

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	663,887	1.4	99,141	0.6	109,674	11.5	60,846	27.8
22年3月期	654,678	△3.5	98,539	12.4	98,327	8.1	47,611	121.4

(注) 包括利益 23年3月期 57,740百万円 (△9.8%) 22年3月期 63,990百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	279.07	—	10.6	10.1	14.9
22年3月期	218.37	—	8.8	9.1	15.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 4,638百万円 22年3月期 2,977百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,094,400	654,055	54.1	2,716.35
22年3月期	1,081,679	625,153	51.6	2,561.94

(参考) 自己資本 23年3月期 592,245百万円 22年3月期 558,591百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	85,292	△57,617	△17,716	188,174
22年3月期	90,359	△12,201	△57,912	178,781

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	85.00	85.00	18,532	38.9	3.4
23年3月期	—	—	—	90.00	90.00	19,622	32.2	3.4
24年3月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00		34.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	320,100	1.5	48,500	1.2	49,800	△3.0	28,200	△1.8	129.34
通期	673,900	1.5	100,000	0.9	103,000	△6.1	57,300	△5.8	262.81

(注) 連結業績予想数値には、本日発表いたしました平成23年7月1日付のセコムテクノサービス株式会社の吸収合併(予定)による影響額を織り込んでおりません。なお、1株当たり当期純利益の予想数値につきましては、平成23年3月期末の期末発行済株式数(自己株式控除後)を使用して算出しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	232,288,717 株	22年3月期	232,288,717 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	15,258,553 株	22年3月期	15,254,334 株
② 期末自己株式数	23年3月期	218,032,360 株	22年3月期	218,035,351 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	329,297	0.2	68,688	△4.0	74,501	△3.8	45,023	△1.7
22年3月期	328,773	△2.4	71,527	△1.5	77,462	△1.1	45,806	41.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	206.50	—
22年3月期	210.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	694,656	558,417	80.4	2,561.19
22年3月期	668,207	532,931	79.8	2,444.25

(参考) 自己資本 23年3月期 558,417百万円 22年3月期 532,931百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	167,300	2.0	39,300	△2.7	47,900	92.9	219.69
通期	341,100	3.6	73,900	△0.8	68,200	51.5	312.80

(注) 個別業績予想数値には、本日発表いたしました平成23年7月1日付のセコムテクノサービス株式会社の吸収合併(予定)による影響額を織り込んでおります。影響額は、第2四半期(累計)では売上高3,500百万円、経常損失100百万円、当期純利益22,900百万円であります。通期では、売上高11,100百万円、経常利益100百万円、当期純利益23,000百万円であります。当期純利益の影響額のうち、抱合せ株式消滅差益は23,100百万円であります。なお、1株当たり当期純利益の予想数値につきましては、平成23年3月期末の期末発行済株式数(自己株式控除後)を使用して算出してしております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(税効果会計関係)	31
(有価証券関係)	33
(退職給付関係)	35
(企業結合等関係)	37
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	40
5. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 継続企業の前提に関する注記	49
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	49
(有価証券関係)	49
(税効果会計関係)	50
(企業結合等関係)	51
(重要な後発事象)	51
6. その他	51
役員の異動	51

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（以下、「当期」という。）における日本経済は、失業率の高止まりや円高進行、緩やかなデフレ状況など景気に不透明感が残る中、国際経済の回復傾向や各種の政策効果などを背景に、企業収益の改善や設備投資の持ち直しなど、一部に景気回復の兆しが見え始めていましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により当期末以降の経済環境は不透明な状況にあります。

当社グループは、東日本大震災の被災地が一日も早く復旧・復興できるよう、積極的に支援を行っております。震災の直後には、避難所の衛生環境維持に役立てていただけるようマスクや消毒剤を提供したほか、提携病院からは医療救護班の派遣を行いました。今後も引き続き、復興の段階に応じた支援を行ってまいります。

このような状況の中で、「安全・安心」に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービス事業を中心に、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他の事業で、お客様のニーズに合致した、質の高いサービス・商品を提供することに努めました。

事業別にみますと、セキュリティサービス事業では、事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）を中心に、常駐警備や現金護送、安全商品の提供をしております。

当期は、当社グループ独自の画像処理技術や音声処理技術などを活用した各種差異化システム・商品を投入するとともに、新規のお客様だけではなく専任部門による既存のお客様訪問、最新のセキュリティシステムの提案等を行い、お客様満足度の向上を図りました。

また、海外においては、経済発展が続く中国や東南アジアを中心に、セキュリティサービスの普及推進を行いました。

このような施策が奏功したことにより、当期の第3四半期においては、四半期営業利益の対前年同期比が増益に転じ、回復基調で推移しておりました。しかしながら、東日本大震災の影響により、被災した東日本地域の営業活動の制約に加え、首都圏を中心とした全国的な消費・設備投資意欲の低下による売上の減少、および被災地域の復旧対応により営業費用が増加したことなどから、売上高は4,147億円と前期から1億円増加となったものの、営業利益は前期比1.8%減少の985億円となりました。

防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅といったさまざまな施設に対し、お客様のご要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備等の各種防災システムを提供しております。

信頼性の向上、技術・生産の体質改革、モノ作り機能の充実を通じて、安全環境づくりへの貢献に寄与するとともに収益基盤の改善を図りましたが、長引く不況に伴う市場規模縮小の影響が大きく、売上高は751億円（前期比6.2%減少）、営業利益は30億円（前期比31.5%減少）となりました。

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテ、医療機器等の販売、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸など各種メディカルサービスを提供しております。

当期は在宅医療サービスおよび医療機器販売が増加したため、売上高は399億円（前期比5.9%増加）、営業利益は27億円（前期比10.9%増加）となりました。

保険事業では、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、セコムの緊急対応員が“現場急行サービス”を行う自動車総合保険「NEWセコム安心マイカー保険」、最適な治療でガン克服を目指す「自由診療保険メディコム」など、当期も当社グループならではの保険の販売を推進しました。また、「セコム安心マイホーム保険」は、補償内容をきめ細かくし、割引制度も充実させ、競争力を向上させました。

売上高は販売が好調だったこと等により320億円（前期比1.2%増加）となりましたが、営業損益は東日本大震災に対する保険金の支払備金が増加したため前期3千万円の営業損失から当期は9億円の営業損失となりました。

地理情報サービス事業では、常に最先端の計測機材や測量技術を活用して、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、そして新興国や発展途上国を含めた諸外国政府機関へ地理空間情報サービスを提供しました。また、高精度で高鮮明なデータを取得し、データ加工処理技術を活用して、地図整備や環境の監視、防災活動・災害対策といった多様なニーズに対応する各種サービスの提供に努め、東日本大震災においても様々な情報提供を行ってきました。

売上高は海外部門の増収や、測量会社である東武計画株式会社の子会社化も寄与し、435億円（前期比3.9%増加）となり、営業利益はグループ全体での内製化を促進し徹底した工程管理を行った結果、33億円（前期比37.4%増加）となりました。

不動産開発・販売事業では、防犯・防災を重視したマンションの開発および販売を行っています。マンション市況が低迷する中、前期より引き続き販売している物件については、市場環境に応じた価格の見直しを適切に行うとともに、これまで働きかけてきていなかった顧客層への販売を積極的に推進しました。

売上高は大型物件の販売の増加等により248億円（前期比87.0%増加）となり、営業損益は前期31億円の営業損失から当期は4億円の営業利益となりました。

情報通信・その他の事業には、情報通信サービス、不動産賃貸などがあります。情報通信サービス分野では、当期も情報セキュリティ、ビジネスシステムの構築・運用と大規模災害対策を核に据えた総合的な情報・ネットワークサービスを提供しました。また、データセンター需要の高まりに応え、当社グループのノウハウを結集した「セキュアデータセンター」を新たに開設したことをはじめ、「セコム安否確認サービス」の事業基盤を活かした「初動オペレーションサービス」および「セコム緊急連絡網サービス」を提供するなど、情報通信サービスをより充実させました。

前期8月に株式会社ジャパンイメージコミュニケーションズを売却（前期は19億円の売上計上）したこと等により売上高は336億円（前期比4.9%減少）となり、営業利益は34億円（前期比12.3%減少）となりました。

これらの結果、当期における連結売上高は6,638億円（前期比1.4%増加）となりました。営業利益は991億円（前期比0.6%増加）、経常利益は米国における投資事業組合運用益57億円（前期は投資事業組合運用損30億円）等の計上があったため、1,096億円（前期比11.5%増加）、当期純利益は608億円（前期比27.8%増加）となりました。

[次期の見通し]

当面の日本経済は、東日本大震災の影響で、年度当初は景気の落ち込みが見込まれ、また、景気の先行きは不透明な状況が続くと予想されます。このような状況のもと、当社グループでは中心となるセキュリティ事業において、お客様満足度の向上施策を強化するとともに、独自技術をコアとした新たなサービス・市場を創生し、より一層の強化を図ります。また全事業において相互のシナジーを高め「AL L SEC OM」として積極的なサービス・商品の開発、提供を推進していく所存であります。

次期の業績予想につきましては、売上高は、セキュリティサービス事業が1.2%増加の4,197億円、防災事業が3.9%増加の781億円、メディカルサービス事業が4.8%増加の419億円、保険事業が4.6%増加の335億円、地理情報サービス事業が5.7%増加の460億円、不動産開発・販売事業が20.2%減少の198億円、情報通信・その他の事業が3.8%増加の349億円と予想しております。

また、営業利益は0.9%増益の1,000億円、経常利益は当期において米国における投資事業組合運用益等を計上したため、6.1%減益の1,030億円、当期純利益は5.8%減益の573億円の予想をたてております。

【連結業績概要の推移】

(単位：億円)

	平成22年3月期 年間実績	平成23年3月期 年間実績	平成24年3月期 年間予想
売上高	6,546	6,638	6,739
前期比増減率	△ 3.5%	+ 1.4%	+ 1.5%
営業利益	985	991	1,000
前期比増減率	+ 12.4%	+ 0.6%	+ 0.9%
経常利益	983	1,096	1,030
前期比増減率	+ 8.1%	+ 11.5%	△ 6.1%
当期純利益	476	608	573
前期比増減率	+ 121.4%	+ 27.8%	△ 5.8%
1株当たり当期純利益(円)	218.37	279.07	262.81

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ127億円(1.2%)増加して1兆944億円となりました。流動資産は、現金及び預金が260億円(17.7%)増加の1,729億円となったほか、現金護送業務用現金及び預金が76億円(15.7%)増加の565億円となったことなどにより、有価証券が86億円(54.3%)減少の73億円、仕掛販売用不動産が76億円(13.6%)減少の482億円、コールローンが70億円(19.2%)減少の295億円、販売用不動産が70億円(37.9%)減少の114億円となりましたが、合計は前期末比26億円(0.6%)増加の4,862億円となりました。固定資産は、長期貸付金が29億円(5.8%)減少の475億円となりましたが、建物及び構築物等の有形固定資産が96億円(3.6%)増加の2,827億円、無形固定資産が36億円(16.8%)増加の255億円となったことなどにより、合計は前期末比101億円(1.7%)増加の6,079億円となりました。

負債は、前期末に比べ161億円(3.5%)減少して4,403億円となりました。流動負債は前受契約料が29億円(8.9%)減少の305億円、未払法人税等が15億円(7.4%)減少の193億円、訴訟損失引当金が17億円減少したことなどにより、合計は前期末比82億円(3.9%)減少の2,020億円となりました。固定負債は、保険契約準備金が146億円(9.8%)減少の1,354億円、社債が29億円(17.1%)減少の140億円となったことなどにより、長期借入金が55億円(34.2%)増加の215億円、リース債務が25億円増加の30億円、長期預り保証金が13億円(3.6%)増加の380億円となりましたが、合計は前期末比79億円(3.2%)減少の2,382億円となりました。

また、純資産は、利益剰余金が423億円(8.3%)増加となったため、為替換算調整勘定が62億円(22.6%)減少、少数株主持分が47億円(7.1%)減少、その他有価証券評価差額金が23億円(51.5%)減少となりましたが、合計は前期末比289億円(4.6%)増加の6,540億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」）の状況は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,359	85,292	△ 5,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,201	△ 57,617	△ 45,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,912	△ 17,716	40,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	351	△ 566	△ 917
現金及び現金同等物の増減額	20,596	9,392	△ 11,204
現金及び現金同等物の期首残高	158,184	178,781	20,596
現金及び現金同等物の期末残高	178,781	188,174	9,392

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは852億円の資金の増加（前期は903億円の資金の増加）となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益1,056億円、減価償却費375億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額385億円、保険契約準備金の減少額146億円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは576億円の資金の減少（前期は122億円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出388億円、投資有価証券の取得による支出321億円、子会社株式の取得による支出137億円（内、セコムテクノサービス株式の公開買付けによる支出134億円）、定期預金の増加額96億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入353億円、関係会社株式の売却による収入50億円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは177億円の資金の減少（前期は579億円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、配当金の支払額185億円、長期借入金の返済による支出40億円、少数株主への配当金の支払額18億円であります。また、主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入72億円であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ93億円増加して1,881億円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	46.2	47.2	47.6	51.6	54.1
時価ベースの自己資本比率（%）	105.3	90.5	72.6	82.4	77.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	1.9	1.1	0.9	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	38.4	51.5	66.7	71.6

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、主として保険契約準備金が傷害保険の満期返戻等に伴い855億円減少したことにより、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付け、業容の拡大、連結業績の動向を総合的に判断して連結配当性向ならびに内部留保の水準を決定し、安定的かつ継続的に利益配分を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、年1回、期末配当を行うことを基本としており、その決定機関は株主総会であります。また、内部留保金につきましては、新規契約者の増加に対応するための投資、研究開発、戦略的事業への投資等に活用し、企業体質の強化及び事業の拡大に努めてまいります。

当期の1株当たり期末配当金（年間配当金）につきましては、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えすべく、昨年から5円増配し、90円にすることを定時株主総会に提案することに致しました。

次期は、1株当たり期末配当金（年間配当金）90円を予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社166社および持分法適用関連会社26社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティサービス事業、総合防災サービスを中心とした防災事業、在宅医療およびシニアレジデンスの運営を柱にしたメディカルサービス事業、損害保険業を中心とした保険事業、測量・計測事業を中心とした地理情報サービス事業、マンション等の開発・分譲を中心とした不動産開発・販売事業、セキュリティネットワークサービスやビジネスシステム構築・運用サービスおよび情報セキュリティサービスを中心とした情報通信・その他の事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

<セキュリティサービス事業>

当社が提供しておりますセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)をはじめとする各種のセキュリティサービスは、国内の子会社ではセコム上信越株式会社、セコム北陸株式会社、セコム山梨株式会社、セコム三重株式会社およびセコムジャスティック株式会社他21社が事業を展開しております。関連会社では、日本原子力防護システム株式会社、東洋テック株式会社他8社がセキュリティサービスを提供しております。当社はこれらのグループ各社に対して技術指導や安全機器の売渡しを行っております。

海外子会社では、上海西科姆電子安全有限公司他10社(中国)、P.T.セコムインドプラタマ(インドネシア)、タイセコムピタキイ Co.,Ltd.、セコムPLC(英国)などが、また、海外の関連会社では株式会社エスワン(韓国)、タイワンセコム Co.,Ltd.(英文商号)などが、セントラライズドシステムおよび常駐システムの警備請負と安全機器の販売等を行っております。

以下の各社他10社は国内のグループ各社のセキュリティサービス事業を側面から支援しております。

セコムテクノサービス株式会社はグループ会社実施するセントラライズドシステムの機器設置、電気工事ならびにグループ各社が保有する安全機器・設備および販売した安全商品の保全維持を行っております。なお、当社とセコムテクノサービス株式会社は、平成23年5月11日開催の両社の取締役会において、平成23年7月1日(予定)を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、セコムテクノサービス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議しております。

セコム工業株式会社はグループ各社の使用する安全機器の一部の製造および開発を行っております。

セコムアルファ株式会社は各種安全商品の販売を行っており、当社は同社から安全商品の一部を購入しております。

<防災事業>

能美防災株式会社が火災報知設備ならびに消火設備機器の製造、販売、取付工事および防災設備の保守業務を行っております。

<メディカルサービス事業>

セコム医療システム株式会社が在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機関向けの不動産の賃貸事業等を、株式会社マックが医療機器・器材の販売を、セコムフォート株式会社およびセコムフォートウエスト株式会社がシニアレジデンスの運営を、株式会社荒井商店が医療機関向けに不動産の賃貸をそれぞれ行っております。

<保険事業>

セコム損害保険株式会社が損害保険業を、セコム保険サービス株式会社が保険会社代理店業務を行っております。

<地理情報サービス事業>

株式会社パスコが地理情報システム(GIS)の技術を活用した自治体・民間向け業務支援サービスの提供をはじめ、測量・計測、建設コンサルタント事業などを行っております。

<不動産開発・販売事業>

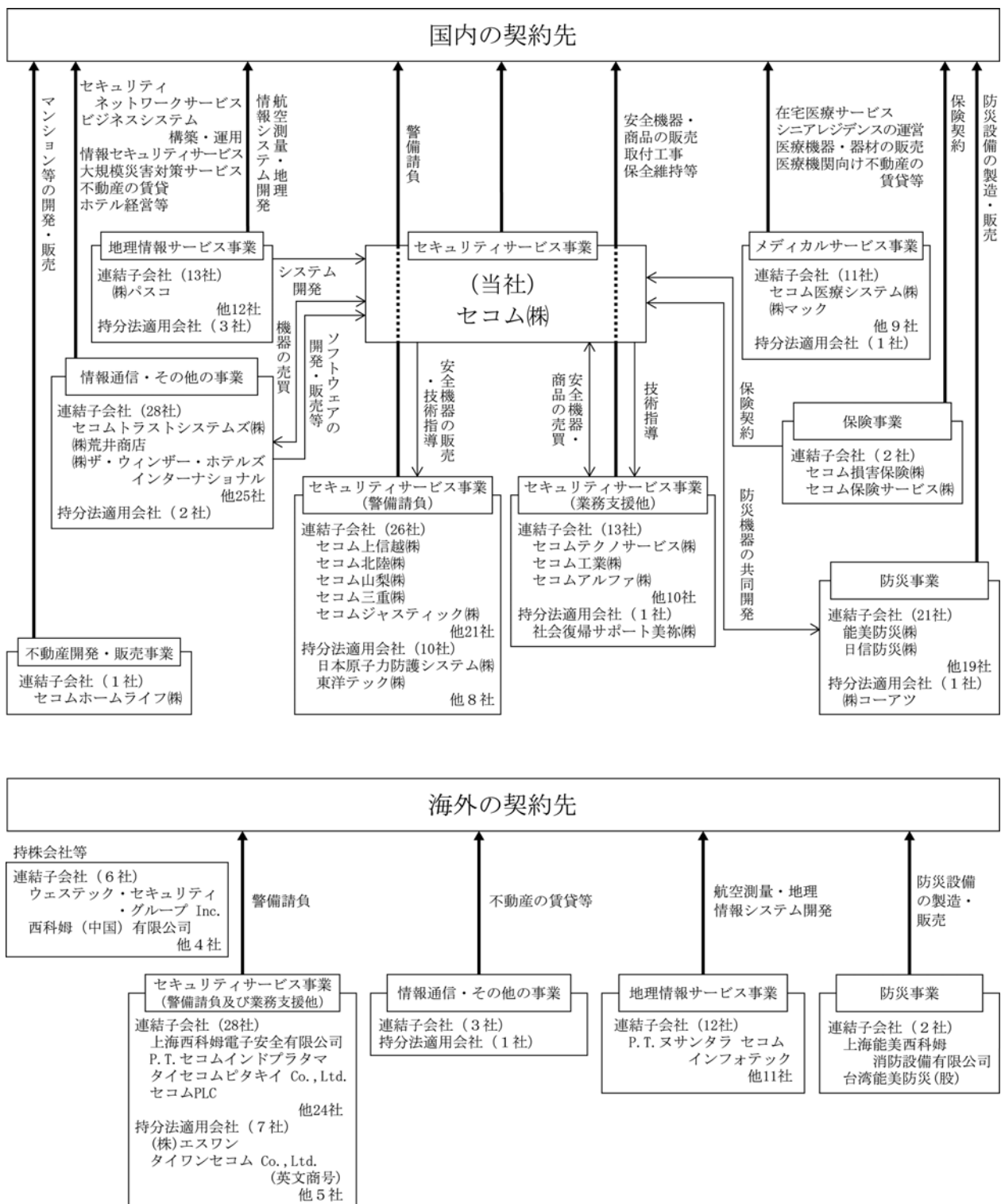
セコムホームライフ株式会社が防犯・防災を重視したマンションの開発および販売を行っております。

<情報通信・その他の事業>

セコムトラストシステムズ株式会社がセキュリティネットワークサービス、ビジネスシステム構築・運用サービス、情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、国内グループ各社のコンピュータシステムの運営管理およびソフトウェアの開発・販売を行っております。

株式会社荒井商店は、賃貸ビル・賃貸マンションの運営等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 上記の会社の分類は主セグメントによっております。
 2 上記のうち、国内の証券市場に上場している連結子会社ならびに持分法適用関連会社と公開市場は以下のとおりであります。
- | | | | | |
|-----------|---------------|---------|-----------|---------|
| 連結子会社 | 能美防災(株) | 東証市場第一部 | (株)パスコ | 東証市場第一部 |
| | セコムテクノサービス(株) | 東証市場第二部 | セコム上信越(株) | 東証市場第二部 |
| 持分法適用関連会社 | 東洋テック(株) | 大証市場第二部 | | |

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社業を通じて社会に貢献することを企業理念とし、セキュリティサービスをはじめとするさまざまなサービスを複合的・融合的に提供することで、より「安全・安心」で、便利で快適な社会を実現する「社会システム産業」の構築を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、さまざまな経営環境に対応すべく、指標経営にとらわれず、柔軟な経営判断を行うことにしております。「社会システム産業」の構築を目指し、リスクを把握しつつ、柔軟かつ迅速な事業展開を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

日々変貌していく社会において、「安全・安心」に対する社会的需要がより一層高まるとともに、その内容も多様化・高度化しております。

このような状況のもと、当社グループは「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービスを中心に、防災、メディカルサービス、保険、地理情報サービス、不動産開発・販売および情報通信サービスなど、人々の「安全・安心」につながるさまざまなサービス・商品を提供し、これらを複合的に組み合わせることで、セコム独自のサービスを創造・提供することに邁進していきます。そのために、お客様のニーズに対応したきめ細かいサービスと、お客様の信頼を得られる高品質なシステムを開発・提供するとともに、当社グループの総合力を活かした包括的なサービスを提供することに努めます。当社グループは、平成22年11月に、「ALL SECOM」を宣言し、当社グループが展開するさまざまな事業間の連携を今まで以上に進めることで、当社グループの総合力を最大限に発揮することを目的として、社員一人ひとりが積極的に取り組んでいます。さらに、日本で培ったノウハウを活かし、海外事業を積極的に展開することで、さらなる成長を目指します。また、不断の業務改善により徹底した経営の効率化を追求します。なお、当社とセコムテクノサービス株式会社は、平成23年5月11日開催の両社の取締役会において、平成23年7月1日（予定）を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、セコムテクノサービス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。これにより、セコムグループの中心であるセキュリティサービス事業の強化を図り、また設置工事事業・ビルメンテナンス事業の品質の更なる向上を図る所存です。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 146,929	※2 172,958
現金護送業務用現金及び預金	※1 48,861	※1 56,546
コールローン	36,500	29,500
受取手形及び売掛金	73,844	73,956
未収契約料	20,824	22,754
有価証券	15,989	7,313
リース債権及びリース投資資産	14,742	15,433
商品及び製品	10,987	8,823
販売用不動産	18,493	11,481
仕掛品	1,427	2,249
未成工事支出金	5,312	4,233
仕掛販売用不動産	55,916	※3 48,296
原材料及び貯蔵品	5,932	5,750
繰延税金資産	11,684	12,216
短期貸付金	※2 3,088	※2 3,908
その他	※2 15,275	※2 12,566
貸倒引当金	△2,207	△1,704
流動資産合計	483,600	486,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 97,692	※2 102,855
警報機器及び設備（純額）	63,034	63,490
土地	※2 93,424	※2, ※3 97,730
その他（純額）	18,869	18,638
有形固定資産合計	※4 273,020	※4 282,715
無形固定資産	※2, ※7 21,885	※2, ※7 25,553
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※5 187,777	※2, ※5 188,001
長期貸付金	※2 50,488	※2 47,576
前払年金費用	18,618	18,730
繰延税金資産	19,848	20,110
その他	※2 44,630	※2 43,422
貸倒引当金	△18,403	△18,111
投資その他の資産合計	302,959	299,729
固定資産合計	597,864	607,998
繰延資産	213	117
資産合計	1,081,679	1,094,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,774	25,959
短期借入金	※1, ※2, ※8 48,094	※1, ※2, ※8 47,426
1年内償還予定の社債	※2 1,761	※2 2,914
リース債務	247	354
未払金	23,359	22,857
未払法人税等	20,907	19,353
未払消費税等	3,302	2,850
未払費用	3,633	3,792
前受契約料	33,554	30,582
賞与引当金	12,139	11,925
訴訟損失引当金	1,770	—
工事損失引当金	145	530
その他	36,660	33,527
流動負債合計	210,353	202,074
固定負債		
社債	※2 17,006	※2 14,091
長期借入金	※2 16,085	※2 21,586
リース債務	501	3,080
長期預り保証金	36,777	38,091
繰延税金負債	8,399	8,909
退職給付引当金	13,264	13,097
役員退職慰労引当金	2,398	2,433
保険契約準備金	150,180	135,498
その他	1,557	1,481
固定負債合計	246,171	238,270
負債合計	456,525	440,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	83,054	83,054
利益剰余金	507,434	549,747
自己株式	△74,907	△74,923
株主資本合計	581,959	624,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,521	2,192
繰延ヘッジ損益	△17	△35
為替換算調整勘定	△27,871	△34,166
その他の包括利益累計額合計	△23,367	△32,010
少数株主持分	66,562	61,810
純資産合計	625,153	654,055
負債純資産合計	1,081,679	1,094,400

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	654,678	663,887
売上原価	※1 415,390	※1 423,983
売上総利益	239,288	239,904
販売費及び一般管理費	140,749	140,762
営業利益	98,539	99,141
営業外収益	9,158	17,428
営業外費用	9,371	6,895
経常利益	98,327	109,674
特別利益	※2 3,370	※2 1,717
特別損失	※3 5,463	※3 5,749
税金等調整前当期純利益	96,233	105,642
法人税、住民税及び事業税	38,172	37,303
法人税等調整額	4,944	1,383
法人税等合計	43,116	38,686
少数株主損益調整前当期純利益	—	66,955
少数株主利益	5,505	6,109
当期純利益	47,611	60,846

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	66,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,970
繰延ヘッジ損益	—	16
為替換算調整勘定	—	△5,191
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,069
その他の包括利益合計	—	※2 △9,214
包括利益	—	※1 57,740
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	52,203
少数株主に係る包括利益	—	5,537

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	66,377	66,377
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	66,377	66,377
資本剰余金		
前期末残高	83,054	83,054
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式処分差損の振替	0	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	83,054	83,054
利益剰余金		
前期末残高	478,355	507,434
当期変動額		
剰余金の配当	△18,533	△18,532
当期純利益	47,611	60,846
自己株式処分差損の振替	△0	△0
当期変動額合計	29,078	42,313
当期末残高	507,434	549,747
自己株式		
前期末残高	△74,896	△74,907
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△16
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△11	△16
当期末残高	△74,907	△74,923
株主資本合計		
前期末残高	552,891	581,959
当期変動額		
剰余金の配当	△18,533	△18,532
当期純利益	47,611	60,846
自己株式の取得	△12	△16
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	29,067	42,296
当期末残高	581,959	624,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,901	4,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,423	△2,329
当期変動額合計	8,423	△2,329
当期末残高	4,521	2,192
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△27	△17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	△18
当期変動額合計	9	△18
当期末残高	△17	△35
為替換算調整勘定		
前期末残高	△30,008	△27,871
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,137	△6,294
当期変動額合計	2,137	△6,294
当期末残高	△27,871	△34,166
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△33,937	△23,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,569	△8,642
当期変動額合計	10,569	△8,642
当期末残高	△23,367	△32,010
少数株主持分		
前期末残高	63,654	66,562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,908	△4,752
当期変動額合計	2,908	△4,752
当期末残高	66,562	61,810
純資産合計		
前期末残高	582,608	625,153
当期変動額		
剰余金の配当	△18,533	△18,532
当期純利益	47,611	60,846
自己株式の取得	△12	△16
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,477	△13,395
当期変動額合計	42,545	28,901
当期末残高	625,153	654,055

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	96,233	105,642
減価償却費	37,896	37,526
のれん償却額	1,717	1,529
持分法による投資損益 (△は益)	△2,977	△4,638
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	742	△344
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	△303	△736
訴訟損失引当金戻入額	△780	—
受取利息及び受取配当金	△4,598	△3,827
支払利息	1,331	1,186
為替差損益 (△は益)	△533	542
有形固定資産売却損益及び廃棄損益 (△は益)	1,476	1,499
減損損失	291	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,171	△1,054
投資有価証券償還益	—	△1,453
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,653	1,317
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,164	954
販売用不動産評価損	1,285	1,481
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,063	△5,779
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,184
受取手形及び売掛債権の増減額 (△は増加)	2,685	△950
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	251	△177
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,181	14,746
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,133	443
前受契約料の増減額 (△は減少)	2,139	△3,204
保険契約準備金の増減額 (△は減少)	△16,831	△14,681
現金護送業務用現金預金及び預り金の増減額	—	△10,815
その他	5,633	△362
小計	120,726	120,028
利息及び配当金の受取額	7,462	6,819
利息の支払額	△1,354	△1,192
法人税等の支払額	△36,474	△38,592
訴訟和解金の支払額	—	△1,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,359	85,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,412	△9,636
有価証券の増減額 (△は増加)	3,776	△130
有形固定資産の取得による支出	△37,884	△38,801
有形固定資産の売却による収入	1,765	779
無形固定資産の取得による支出	△7,231	△4,647
投資有価証券の取得による支出	△24,585	△32,162
投資有価証券の売却及び償還による収入	44,857	35,383
子会社株式の取得による支出	△399	△13,702
関係会社株式の売却による収入	—	5,054
短期貸付金の増減額 (△は増加)	238	217
貸付けによる支出	△6,236	△1,826
貸付金の回収による収入	5,290	3,182
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	995	△1,808
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却	5,184	—
その他	614	482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,201	△57,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△35,156	1,569
長期借入れによる収入	619	7,290
長期借入金の返済による支出	△3,839	△4,036
リース債務の返済による支出	△163	△406
社債の発行による収入	5,972	—
社債の償還による支出	△5,036	△1,761
配当金の支払額	△18,533	△18,532
少数株主への配当金の支払額	△1,765	△1,821
自己株式の増減額 (△は増加)	△11	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,912	△17,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	351	△566
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,596	9,392
現金及び現金同等物の期首残高	158,184	178,781
現金及び現金同等物の期末残高	178,781	188,174

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ112百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,297百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めておりました「工事損失引当金」は、当連結会計年度より明瞭表示のため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「工事損失引当金」は、258百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「現金護送業務用現金預金及び預り金の増減額」は、当連結会計年度より重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「現金護送業務用現金預金及び預り金の増減額」は2,535百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日																																																																
<p>※1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金 当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高26,592百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額6,310百万円が含まれております。</p> <p>また、現金回収管理業務に関連した現金残高22,269百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額18,181百万円が短期借入金残高に含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産と関係債務 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">1,541百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">670</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30,005</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">29,548</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">645</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td>その他の投資資産(長期性預金)</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,054</td> </tr> </table> <p>同上の債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,314百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">1,761</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">17,006</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,005</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,088</td> </tr> </table> <p>上記債務のほか、投資有価証券及び長期貸付金は、関係会社等の債務に対して、担保に供してあります。</p> <p>3</p> <p>※4 有形固定資産減価償却累計額 304,337百万円</p> <p>※5 非連結子会社及び関連会社の株式の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(固定資産) 投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">40,662百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	1,541百万円	短期貸付金	14	その他の流動資産(未収入金)	670	建物及び構築物	30,005	土地	29,548	その他の無形固定資産(借地権)	818	投資有価証券	645	長期貸付金	610	その他の投資資産(長期性預金)	200	合計	64,054	短期借入金	14,314百万円	1年内償還予定の社債	1,761	社債	17,006	長期借入金	15,005	合計	48,088	(固定資産) 投資有価証券(株式)	40,662百万円	<p>※1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金 当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高34,184百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額10,871百万円が含まれております。</p> <p>また、現金回収管理業務に関連した現金残高22,361百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額18,514百万円が短期借入金残高に含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産と関係債務 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">1,793百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">673</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28,628</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25,537</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">605</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">806</td> </tr> <tr> <td>その他の投資資産(長期性預金)</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,082</td> </tr> </table> <p>同上の債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,932百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">2,914</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">14,091</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,049</td> </tr> </table> <p>上記債務のほか、投資有価証券及び長期貸付金は、関係会社等の債務に対して、担保に供してあります。</p> <p>※3 仕掛販売用不動産の保有目的の変更 仕掛販売用不動産1,852百万円については、保有目的の変更により土地に振替えてあります。</p> <p>※4 有形固定資産減価償却累計額 316,984百万円</p> <p>※5 非連結子会社及び関連会社の株式の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(固定資産) 投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">36,986百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	1,793百万円	短期貸付金	19	その他の流動資産(未収入金)	673	建物及び構築物	28,628	土地	25,537	その他の無形固定資産(借地権)	818	投資有価証券	605	長期貸付金	806	その他の投資資産(長期性預金)	200	合計	59,082	短期借入金	5,932百万円	1年内償還予定の社債	2,914	社債	14,091	長期借入金	21,110	合計	44,049	(固定資産) 投資有価証券(株式)	36,986百万円
現金及び預金(定期預金)	1,541百万円																																																																
短期貸付金	14																																																																
その他の流動資産(未収入金)	670																																																																
建物及び構築物	30,005																																																																
土地	29,548																																																																
その他の無形固定資産(借地権)	818																																																																
投資有価証券	645																																																																
長期貸付金	610																																																																
その他の投資資産(長期性預金)	200																																																																
合計	64,054																																																																
短期借入金	14,314百万円																																																																
1年内償還予定の社債	1,761																																																																
社債	17,006																																																																
長期借入金	15,005																																																																
合計	48,088																																																																
(固定資産) 投資有価証券(株式)	40,662百万円																																																																
現金及び預金(定期預金)	1,793百万円																																																																
短期貸付金	19																																																																
その他の流動資産(未収入金)	673																																																																
建物及び構築物	28,628																																																																
土地	25,537																																																																
その他の無形固定資産(借地権)	818																																																																
投資有価証券	605																																																																
長期貸付金	806																																																																
その他の投資資産(長期性預金)	200																																																																
合計	59,082																																																																
短期借入金	5,932百万円																																																																
1年内償還予定の社債	2,914																																																																
社債	14,091																																																																
長期借入金	21,110																																																																
合計	44,049																																																																
(固定資産) 投資有価証券(株式)	36,986百万円																																																																

前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日																																								
<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">個人住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">2,533百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団三喜会</td> <td style="text-align: right;">837</td> </tr> <tr> <td>US Collections, Inc.</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団誠馨会</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>医療法人讃和会</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,607</td> </tr> </table> <p>(2) 訴訟関連</p> <p>㈱パスコは、平成17年10月31日、㈱三井住友銀行に対して、2,010百万円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。㈱三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の㈱パスコに対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。なお、上記に関し、㈱三井住友銀行より㈱パスコに対し、平成17年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟が一本化され、平成20年10月31日に口頭弁論が終結し、平成21年3月27日東京地方裁判所の判決がありました。</p> <p>(判決内容)</p> <p>1、反訴被告(㈱パスコ)は、反訴原告(㈱三井住友銀行)に対し、2,010百万円及びうち600百万円に対する平成17年11月1日から、うち1,409百万円に対する同年12月1日から各支払済みまで年6分の割合による金員を支払え。</p> <p>2、訴訟費用は、補助参加によって生じた費用を含め、反訴被告の負担とする。</p> <p>3、この判決は、仮に執行することができる。</p> <p>㈱パスコは、相手方の責任を認めていない、誠に不本意な判決として、平成21年4月6日に控訴手続きを執りました。</p> <p>その後、東京高等裁判所において、数回の口頭弁論手続き及び和解手続きを経て、平成22年5月10日に1,750百万円の支払いを内容とする和解となりました。</p> <p>なお、訴訟損失引当金には上記の和解金の他訴訟関連費用を含め1,770百万円を計上しております。</p> <p>※7 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">4,170百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,875</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,295</td> </tr> </table>	個人住宅ローン等	2,533百万円	医療法人社団三喜会	837	US Collections, Inc.	337	医療法人社団誠馨会	286	医療法人讃和会	237	その他	374	合計	4,607	のれん	4,170百万円	負ののれん	1,875	差引	2,295	<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">個人住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">1,398百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団三喜会</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> <tr> <td>㈱プライムステージ</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>医療法人讃和会</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団誠馨会</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,834</td> </tr> </table> <p>(2) _____</p> <p>※7 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">8,629百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,533</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,095</td> </tr> </table>	個人住宅ローン等	1,398百万円	医療法人社団三喜会	753	㈱プライムステージ	150	医療法人讃和会	142	医療法人社団誠馨会	91	その他	299	合計	2,834	のれん	8,629百万円	負ののれん	1,533	差引	7,095
個人住宅ローン等	2,533百万円																																								
医療法人社団三喜会	837																																								
US Collections, Inc.	337																																								
医療法人社団誠馨会	286																																								
医療法人讃和会	237																																								
その他	374																																								
合計	4,607																																								
のれん	4,170百万円																																								
負ののれん	1,875																																								
差引	2,295																																								
個人住宅ローン等	1,398百万円																																								
医療法人社団三喜会	753																																								
㈱プライムステージ	150																																								
医療法人讃和会	142																																								
医療法人社団誠馨会	91																																								
その他	299																																								
合計	2,834																																								
のれん	8,629百万円																																								
負ののれん	1,533																																								
差引	7,095																																								

前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日
※8 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 (借手側) 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 120,720百万円 借入実行残高 11,095 差引額 109,625	※8 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 (借手側) 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 28,320百万円 借入実行残高 14,045 差引額 14,275

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
※1 売上原価に含まれる販売用不動産評価損 (仕掛販売用不動産評価損含む) 1,285百万円	※1 売上原価に含まれる販売用不動産評価損 (仕掛販売用不動産評価損含む) 1,481百万円
※2 特別利益の内訳 関係会社株式売却益 2,225百万円 訴訟損失引当金戻入額 780 違約金収入 240 投資有価証券売却益 8 固定資産売却益 6 その他 108	※2 特別利益の内訳 投資有価証券償還益 1,164百万円 負ののれん発生益 172 投資有価証券売却益 149 固定資産売却益 54 その他 177
※3 特別損失の内訳 投資有価証券評価損 2,653百万円 周波数再編対応費用 1,253 ソフトウェア除却損 586 減損損失 291 関係会社株式売却損 60 固定資産売却損 14 その他 602	※3 特別損失の内訳 投資有価証券評価損 1,317百万円 資産除去債務会計基準の適用 に伴う影響額 1,184 災害による損失 1,048 関係会社株式売却損 954 固定資産売却損 45 ソフトウェア除却損 23 減損損失 2 その他 1,174

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 58,181百万円 少数株主に係る包括利益 5,808 計 63,990
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 8,426百万円 繰延ヘッジ損益 12 為替換算調整勘定 1,065 持分法適用会社に対する持分相当額 1,369 計 10,873

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,288,717	—	—	233,288,717
自己株式				
普通株式	15,251,520	2,998	184	15,254,334

(変動事由の概要)

普通株式の増加数 2,998株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の減少数 184株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	18,533	85	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,532	85	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,288,717	—	—	233,288,717
自己株式				
普通株式	15,254,334	4,307	88	15,258,553

(変動事由の概要)

普通株式の増加数 4,307株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の減少数 88株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	18,532	85	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,622	90	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日																																
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">146,929百万円</td></tr> <tr><td>コールローン勘定</td><td style="text-align: right;">36,500</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">15,989</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△ 7,310</td></tr> <tr><td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td><td style="text-align: right;">△13,326</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,781</td></tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <p>① 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ120百万円であります。</p> <p>② 3,733百万円の長期貸付金及び1,000百万円のその他の流動資産についての担保権の行使により、(株)エムエーシーインターナショナルの発行済株式の全部を取得しました。連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。なお、国内連結子会社に対する短期借入金5,684百万円及び長期借入金867百万円が含まれており、相殺消去されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,056百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">13,806</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△5,915</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△4,214</td></tr> </table> <p>その後、(株)エムエーシーインターナショナルは、当社の連結子会社であるセコム医療システム(株)を存続会社とした吸収合併方式にて合併されております。</p>	現金及び預金勘定	146,929百万円	コールローン勘定	36,500	有価証券勘定	15,989	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 7,310	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△13,326	現金及び現金同等物	178,781	流動資産	1,056百万円	固定資産	13,806	流動負債	△5,915	固定負債	△4,214	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">172,958百万円</td></tr> <tr><td>コールローン勘定</td><td style="text-align: right;">29,500</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">7,313</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td><td style="text-align: right;">△16,927</td></tr> <tr><td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td><td style="text-align: right;">△ 4,670</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,174</td></tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ2,387百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	172,958百万円	コールローン勘定	29,500	有価証券勘定	7,313	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△16,927	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 4,670	現金及び現金同等物	188,174
現金及び預金勘定	146,929百万円																																
コールローン勘定	36,500																																
有価証券勘定	15,989																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 7,310																																
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△13,326																																
現金及び現金同等物	178,781																																
流動資産	1,056百万円																																
固定資産	13,806																																
流動負債	△5,915																																
固定負債	△4,214																																
現金及び預金勘定	172,958百万円																																
コールローン勘定	29,500																																
有価証券勘定	7,313																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△16,927																																
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 4,670																																
現金及び現金同等物	188,174																																

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	セキュリティサービス事業 (百万円)	防災事業 (百万円)	メディカルサービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報サービス事業 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	414,637	80,132	37,730	31,659	41,917
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,173	4,297	122	2,982	140
計	423,811	84,429	37,853	34,641	42,058
営業費用	323,449	79,968	35,399	34,677	39,624
営業利益又は営業損失(△)	100,361	4,460	2,454	△ 36	2,433
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	567,072	77,794	120,327	184,198	51,916
減価償却費	29,546	1,220	2,235	1,748	1,461
減損損失	82	15	—	—	148
資本的支出	30,846	2,197	3,783	3,342	1,644

	不動産開発・販売事業 (百万円)	情報通信・その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,267	35,334	654,678	—	654,678
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	188	8,124	25,030	(25,030)	—
計	13,456	43,458	679,708	(25,030)	654,678
営業費用	16,626	39,486	569,232	(13,093)	556,139
営業利益又は営業損失(△)	△ 3,169	3,972	110,476	(11,936)	98,539
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	78,359	137,353	1,217,023	(135,343)	1,081,679
減価償却費	40	2,121	38,374	(477)	37,896
減損損失	—	45	291	—	291
資本的支出	3	4,848	46,667	(1,116)	45,550

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

- (1) セキュリティサービス事業に含まれるもの
セントラライズドシステム、常駐警備、現金護送、安全商品の販売 等
- (2) 防災事業に含まれるもの
火災報知設備、消火設備機器の製造、販売、取付工事、防災設備の保守業務 等
- (3) メディカルサービス事業に含まれるもの
在宅医療サービス、シニアレジデンスの運営、医療機器・器材の販売、医療機関向け不動産の賃貸 等
- (4) 保険事業に含まれるもの
損害保険業、保険会社代理店業務 等
- (5) 地理情報サービス事業に含まれるもの
航空測量および地理情報システムの開発・販売 等
- (6) 不動産開発・販売事業に含まれるもの
マンション等の開発・分譲 等
- (7) 情報通信・その他の事業に含まれるもの
セキュリティネットワークサービス、ビジネスシステム構築・運用サービス、
情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、不動産の賃貸、ホテル経営 等

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は10,688百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門および海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は115,144百万円であり、その主なものは、当社の現預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日 本 (百万円)	その他の 地 域 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	634,963	19,715	654,678	—	654,678
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	378	1,788	2,167	(2,167)	—
計	635,342	21,504	656,846	(2,167)	654,678
営業費用	527,119	20,410	547,530	8,608	556,139
営業利益	108,222	1,093	109,316	(10,776)	98,539
II 資産	946,610	22,485	969,095	112,584	1,081,679

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

その他の地域……アメリカ・イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は10,688百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門および海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は115,144百万円であり、その主なものは、当社の現預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

I 海外売上高(百万円)	21,353
II 連結売上高(百万円)	654,678
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.3

(注) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理情報サービス事業」、「不動産開発・販売事業」、および情報通信・その他の事業(「情報通信事業」、「不動産賃貸事業」、「ホテル事業」等)ごとに、グループ戦略を立案・決定し、経営資源の配分および業績の評価を行っております。

したがって、当社では、「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理情報サービス事業」、「不動産開発・販売事業」の6つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品は、以下のとおりであります。

「セキュリティサービス事業」は、事業所向けおよび家庭向けのセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)を中心に、お客様が安全で安心できる総合的なセキュリティサービスを提供しております。「防災事業」は、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などの施設に自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供しております。「メディカルサービス事業」は、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテ、医療機器等の販売などの各種メディカルサービスを提供しております。「保険事業」は、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した商品や、最適な治療でガン克服を目指す商品などの当社ならではの保険商品の開発・販売を行っております。「地理情報サービス事業」は、国および地方自治体向け地理空間情報サービス、諸外国政府機関への空間情報サービスなどを提供しております。「不動産開発・販売事業」は、防犯・防災を重視したマンションの開発・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	414,745	75,176	39,967	32,030	43,539
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,408	4,886	150	2,634	167
計	424,154	80,063	40,117	34,665	43,706
セグメント利益又はセグメント損失(△)	98,575	3,055	2,722	△ 977	3,343
セグメント資産	564,870	77,943	123,897	167,409	53,740
その他の項目					
減価償却費	28,813	1,387	2,367	1,856	1,403
のれんの償却額	376	28	775	85	121
減損損失	—	—	—	—	2
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,882	4,011	2,899	1,048	3,108

	報告セグメント		情報通信・その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	不動産開発・販売	計				
売上高						
外部顧客への売上高	24,816	630,275	33,612	663,887	—	663,887
セグメント間の内部売上高又は振替高	95	17,343	6,363	23,706	(23,706)	—
計	24,911	647,618	39,975	687,594	(23,706)	663,887
セグメント利益又はセグメント損失(△)	444	107,162	3,483	110,646	(11,504)	99,141
セグメント資産	62,499	1,050,360	143,284	1,193,645	(99,245)	1,094,400
その他の項目						
減価償却費	43	35,871	2,264	38,135	(608)	37,526
のれんの償却額	—	1,387	142	1,529	—	1,529
減損損失	—	2	—	2	—	2
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18	40,969	3,479	44,449	(527)	43,921

(注)1 「情報通信・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信事業、不動産賃貸事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用11,525百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△244,919百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産145,673百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社の現預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去△827百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額218百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引消去△668百万円、各報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の設備投資額140百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
638,401	25,486	663,887

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
278,445	4,270	282,715

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
(のれん)					
当期償却額	376	28	775	85	121
当期末残高	6,158	123	1,361	404	477
(負ののれん)					
当期償却額	224	143	—	—	—
当期末残高	790	717	—	—	—

	報告セグメント		情報通信・その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	不動産開発・販売	計				
(のれん)						
当期償却額	—	1,387	142	1,529	—	1,529
当期末残高	—	8,526	103	8,629	—	8,629
(負ののれん)						
当期償却額	—	367	52	420	—	420
当期末残高	—	1,507	26	1,533	—	1,533

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 15,061	繰越欠損金 14,743
未実現利益消去 10,441	未実現利益消去 10,255
貸倒引当金 8,004	貸倒引当金 7,757
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物) 7,032	保険契約準備金及び支払備金 7,489
賞与引当金 4,886	子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物) 6,657
退職給付引当金 4,843	退職給付引当金 4,898
保険契約準備金及び支払備金 4,750	賞与引当金 4,842
固定資産評価損 4,423	固定資産評価損 3,743
減損損失 2,831	減損損失 2,810
投資有価証券評価損 1,986	販売用不動産評価損 1,822
販売用不動産評価損 1,466	投資有価証券評価損 1,440
その他 10,138	その他 7,505
繰延税金資産小計 75,866	繰延税金資産小計 73,968
評価性引当額 △ 33,216	評価性引当額 △ 31,116
繰延税金資産合計 42,649	繰延税金資産合計 42,851
繰延税金負債	繰延税金負債
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物) △ 7,768	子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物) △ 7,515
前払年金費用 △ 7,108	前払年金費用 △ 7,481
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産) △ 2,522	子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産) △ 2,522
その他有価証券評価差額金 △ 1,745	その他有価証券評価差額金 △ 709
その他 △ 370	その他 △ 1,204
繰延税金負債合計 △ 19,516	繰延税金負債合計 △ 19,433
繰延税金資産の純額 23,133	繰延税金資産の純額 23,418
連結会計年度末における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	連結会計年度末における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産—繰延税金資産 11,684	流動資産—繰延税金資産 12,216
固定資産—繰延税金資産 19,848	固定資産—繰延税金資産 20,110
固定負債—繰延税金負債 8,399	固定負債—繰延税金負債 8,909

前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.5% (調整)	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.5% (調整)
欠損子会社の未認識税務利益 3.7	評価性引当金の減少 △ 1.9
評価性引当金の増加 2.6	持分法投資利益 △ 1.8
関係会社株式売却損益の修正 △ 1.4	法人住民税の均等割 0.8
持分法投資利益 △ 1.2	税務上の繰越欠損金の利用 △ 0.7
税務上の繰越欠損金の利用 △ 1.0	連結子会社との税率差異 △ 0.5
法人住民税の均等割 0.8	研究開発税制 △ 0.5
交際費等永久に損金算入されない項目 0.7	欠損子会社の未認識税務利益 0.4
のれん償却額 0.6	交際費等永久に損金算入されない項目 0.4
研究開発税制 △ 0.4	その他 △ 0.1
その他 △ 0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>36.6%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.8%</u>	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	—	—	
	(2) 社債	—	—	
	(3) その他	—	—	
	小計	—	—	
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	—	—	
	(2) 社債	—	—	
	(3) その他	6,650	6,133	△ 516
	小計	6,650	6,133	△ 516
合計	6,650	6,133	△ 516	

2 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,246	17,392	5,853
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	8,843	8,642	200
	② 社債	28,536	27,789	747
	③ その他	23,818	20,528	3,289
	(3) その他	3,009	2,024	985
小計	87,454	76,376	11,077	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,609	13,961	△ 2,351
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	5,314	5,429	△ 114
	③ その他	10,597	11,536	△ 939
	(3) その他	30,910	31,943	△ 1,032
小計	58,432	62,870	△ 4,438	
合計	145,886	139,247	6,638	

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	5,053
投資事業有限責任組合等への出資	5,513

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	5,152	546	76
(2) 債券			
① 国債・地方債	8,800	76	8
② 社債	10,105	194	5
③ その他	4,699	240	75
(3) その他	2,623	477	197
合計	31,382	1,535	363

(注) 投資事業組合運用損益は上記のその他有価証券売却損益に含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,653百万円(その他有価証券)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	—	—
	(2) 社債	—	—
	(3) その他	10	10
	小計	10	10
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	—	—
	(2) 社債	—	—
	(3) その他	7,999	7,444
	小計	7,999	7,444
合計	8,010	7,454	△ 555

2 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,027	9,264
	(2) 債券		
	① 国債・地方債	18,683	18,509
	② 社債	24,861	23,990
	③ その他	23,868	22,737
	(3) その他	1,098	560
小計	81,539	75,061	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,235	18,892
	(2) 債券		
	① 国債・地方債	4,107	4,234
	② 社債	1,226	1,263
	③ その他	4,692	5,876
	(3) その他	32,166	32,313
小計	58,427	62,579	
合計	139,966	137,641	

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	4,834
投資事業有限責任組合等への出資	5,517

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	2,376	865	511
(2) 債券			
① 国債・地方債	2,620	13	5
② 社債	7,169	137	2
③ その他	3,043	1,164	394
(3) その他	3,956	455	668
合計	19,165	2,637	1,583

(注) 投資事業組合運用損益は上記のその他有価証券売却損益に含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について 1,317百万円(その他有価証券)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金または年金の受給資格を有しております。

当社および当社と同一の退職給付制度を有する国内連結子会社においては、退職金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職金制度における退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息を付与するものです。また、確定拠出型年金制度は、平成15年4月に退職金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出しております。なお、退職金制度の累積額と確定拠出型年金制度への拠出額の割合は、平成17年4月に、退職金制度の一部について追加的に確定拠出型年金制度に移行しており、当該割合は過去の積立分も含めて70%：30%に変更しております。

海外連結子会社の大部分については、実質的に全従業員を対象とする各種の退職金制度を採用しており、その多くが確定拠出型年金制度となっております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日
(1) 退職給付債務	△ 72,600	△ 74,727
(2) 年金資産 (※1)	60,341	65,518
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△ 12,259	△ 9,209
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異	17,613	14,841
(6) 未認識過去勤務債務	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	5,353	5,632
(8) 前払年金費用	18,618	18,730
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△ 13,264	△ 13,097

前連結会計年度
平成22年3月31日当連結会計年度
平成23年3月31日

※1 年金資産には退職給付信託による資産が234百万円含まれております。

※1

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
(1) 勤務費用 (※1)	4,245	4,521
(2) 利息費用	1,475	1,539
(3) 期待運用収益	△ 1,589	△ 1,756
(4) 数理計算上の差異の処理額	2,239	1,959
(5) 過去勤務債務の費用処理額	—	△ 263
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	6,371	5,999
(7) その他 (※2)	1,467	1,595
計	7,839	7,595

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
※1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。	※1 同左
※2 その他は、確定拠出型年金への掛金支払額であります。	※2 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	期首 主として2.1% 期末 主として2.2%	期首 主として2.2% 期末 主として2.1%
(3) 期待運用収益率	年金資産 主として3.0% 退職給付信託 0.0%	年金資産 主として3.0% —————
(4) 過去勤務債務の処理年数	発生年度に全額損益処理することとしております。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から損益処理しております。	同左

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

- 1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 当社の連結子会社であるセコムテクノサービス株式会社(以下、セコムテクノ)

事業の内容 オンライン・セキュリティシステム工事の施工と建物設備のメンテナンス、各種建築設備に関する設計から施工・維持管理、マンションセキュリティシステムの販売及び施工

- (2) 企業結合の法的形式

株式公開買付け

- (3) 結合後企業の名称

結合当事企業の名称変更はありません。

- (4) 取引の目的を含む取引の概要

当社及びセコムテクノは、平成23年2月8日開催のそれぞれの取締役会において、経営統合することにより、相乗効果の最大化の実現及び「社会システム産業」の確立に向けた取り組みの加速により、セコムテクノ及び当社グループ全体の企業価値の拡大を目的として、当社が、セコムテクノの株式を公開買付けにより取得することを決議し、平成23年2月9日から同3月24日までの間、セコムテクノの普通株式を対象とする公開買付けを行いました。

当該公開買付けの結果、セコムテクノの発行済株式総数(セコムテクノが保有する自己株式を除く)に占める当社の所有割合は、67.78%(平成23年2月8日時点)から97.12%となりました。

なお、当社とセコムテクノは、当社を吸収合併存続会社、セコムテクノを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行う予定であります。

- 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

セコムテクノの普通株式 13,315百万円

取得に直接要した費用

アドバイザー費用等 110百万円

取得原価 13,425百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① のれん金額 4,959百万円

② 発生原因

当社が追加取得したセコムテクノ株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分を上回ることにより発生したものであります。

③ 償却の方法及び償却期間 10年間にわたる均等償却

(3) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1株当たり純資産額 2,561.94円	1株当たり純資産額 2,716.35円
1株当たり当期純利益金額 218.37円	1株当たり当期純利益金額 279.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	625,153	654,055
普通株式に係る純資産額 (百万円)	558,591	592,245
差額の主な内訳		
少数株主持分 (百万円)	66,562	61,810
普通株式の発行済株式数 (株)	233,288,717	233,288,717
普通株式の自己株式数 (株)	15,254,334	15,258,553
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 (株)	218,034,383	218,030,164

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
当期純利益 (百万円)	47,611	60,846
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	47,611	60,846
期中平均株式数 (株)	218,035,351	218,032,360

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(連結子会社の吸収合併)

当社と当社の連結子会社であるセコムテクノサービス株式会社(以下「セコムテクノ」といいます。)は、平成23年5月11日開催の両社の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、セコムテクノを吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」といいます。)を行うことを決議し、両社の間で本合併に係る合併契約を締結しました。

なお、本合併の効力発生日(平成23年7月1日(予定))に先立つ平成23年6月28日に、セコムテクノの株式は上場廃止(最終売買日は平成23年6月27日)となる予定です。

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合当事企業

当社の連結子会社であるセコムテクノ

② 事業の内容

オンライン・セキュリティシステム工事の施工と建物設備のメンテナンス、各種建築設備に関する設計から施工・維持管理、マンションセキュリティシステムの販売及び施工

(2) 企業結合日

平成23年7月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とする吸収合併方式であり、セコムテクノは解散します。

なお、本合併は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易合併の手続きにより、セコムテクノについては会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併の手続きにより、それぞれ株主総会の決議による承認を受けずに行われる予定です。

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

平成23年2月9日から平成23年3月24日まで行われたセコムテクノの発行する普通株式を対象とする公開買付け及び本合併を通じてセコムテクノとの経営統合を実現することで、相乗効果の最大化を実現し、「社会システム産業」の確立に向けた取り組みを加速させることにより、セコムテクノおよび当社グループ全体の企業価値を拡大することを目的として、吸収合併することといたしました。

合併に係る割当の内容は、セコムテクノの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.85株を割当交付します。ただし、当社が保有するセコムテクノの普通株式及びセコムテクノが保有する自己株式については、本合併による株式の割当ては行いません。

なお、当社の交付する株式は、全てその保有する自己株式にて対応する予定であり、本合併における割当てに際して当社が新たに普通株式を発行する予定はありません。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,607	74,680
現金護送業務用現金及び預金	46,957	54,641
受取手形	248	221
未収契約料	11,434	11,563
売掛金	6,484	6,074
未収入金	2,556	2,385
有価証券	2,429	456
商品	6,574	4,279
貯蔵品	1,082	1,167
前払費用	2,016	2,051
繰延税金資産	4,720	4,938
短期貸付金	171	277
関係会社短期貸付金	3,669	4,040
その他	2,129	1,857
貸倒引当金	△450	△206
流動資産合計	134,634	168,428
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,578	51,337
減価償却累計額	△28,217	△29,026
建物(純額)	22,360	22,310
車両運搬具	799	447
減価償却累計額	△431	△203
車両運搬具(純額)	368	243
警報機器及び設備	235,647	242,811
減価償却累計額	△174,786	△181,350
警報機器及び設備(純額)	60,860	61,461
警備器具	8,728	7,826
減価償却累計額	△7,900	△7,260
警備器具(純額)	828	565
器具及び備品	19,232	19,642
減価償却累計額	△15,712	△16,490
器具及び備品(純額)	3,519	3,151
土地	28,352	28,390
建設仮勘定	1,203	1,743
その他	854	854
減価償却累計額	△199	△340
その他(純額)	654	513
有形固定資産合計	118,147	118,379
無形固定資産		
ソフトウェア	7,580	6,751
その他	975	815
無形固定資産合計	8,555	7,566

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	21,769	20,969
関係会社株式	193,899	203,036
関係会社出資金	1,874	1,874
長期貸付金	5,088	4,687
従業員に対する長期貸付金	55	53
関係会社長期貸付金	128,727	113,536
敷金及び保証金	8,583	8,047
長期前払費用	25,816	25,872
前払年金費用	14,364	14,321
繰延税金資産	14,099	13,865
保険積立金	4,334	4,181
その他	800	2,831
貸倒引当金	△12,544	△12,995
投資その他の資産合計	406,869	400,281
固定資産合計	533,572	526,227
資産合計	668,207	694,656
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,009	1,672
短期借入金	24,492	29,386
リース債務	51	71
未払金	10,811	10,824
設備関係未払金	3,425	3,719
未払法人税等	14,637	12,450
未払消費税等	1,491	1,422
未払費用	555	722
預り金	23,625	20,362
前受契約料	22,558	22,229
賞与引当金	5,493	5,468
その他	2,133	2,107
流動負債合計	111,287	110,439
固定負債		
リース債務	182	2,253
長期預り保証金	17,965	18,262
退職給付引当金	4,394	4,040
役員退職慰労引当金	1,174	1,232
その他	272	11
固定負債合計	23,989	25,799
負債合計	135,276	136,238

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金		
資本準備金	83,054	83,054
資本剰余金合計	83,054	83,054
利益剰余金		
利益準備金	9,028	9,028
その他利益剰余金		
システム開発積立金	800	800
別途積立金	2,212	2,212
繰越利益剰余金	445,579	472,070
利益剰余金合計	457,620	484,110
自己株式	△74,907	△74,923
株主資本合計	532,145	558,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	786	△201
評価・換算差額等合計	786	△201
純資産合計	532,931	558,417
負債純資産合計	668,207	694,656

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
契約関係収入	291,325	290,252
商品・機器売上高	37,447	39,045
売上高合計	328,773	329,297
売上原価		
契約関係収入原価	160,349	160,203
商品・機器売上原価	28,352	31,081
売上原価合計	188,701	191,284
売上総利益	140,072	138,013
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,325	2,847
給料及び手当	27,280	27,191
賞与	4,256	4,260
賞与引当金繰入額	2,014	2,075
退職給付費用	1,867	1,763
役員退職慰労引当金繰入額	75	57
法定福利費	4,389	4,639
減価償却費	1,722	1,775
賃借料	5,396	5,168
旅費及び交通費	1,101	1,212
通信費	1,338	1,302
事務用消耗品費	838	851
租税公課	1,389	1,349
貸倒引当金繰入額	8	0
業務委託費	4,920	5,032
研究開発費	3,713	4,337
その他	4,903	5,458
販売費及び一般管理費合計	68,544	69,324
営業利益	71,527	68,688
営業外収益		
受取利息	2,131	2,023
受取配当金	6,260	6,492
その他	832	347
営業外収益合計	9,225	8,863
営業外費用		
支払利息	427	286
固定資産売却廃棄損	1,143	1,189
長期前払費用消却額	910	805
その他	809	768
営業外費用合計	3,290	3,050
経常利益	77,462	74,501

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	81
保証金返還差益	—	18
貸倒引当金戻入額	312	—
違約金収入	240	—
その他	8	6
特別利益合計	561	106
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	838
貸倒引当金繰入額	—	805
投資有価証券評価損	704	450
災害による損失	—	431
周波数再編対応費用	1,253	—
関係会社株式売却損	1,172	—
関係会社株式評価損	1,165	—
その他	342	112
特別損失合計	4,639	2,637
税引前当期純利益	73,384	71,970
法人税、住民税及び事業税	27,688	26,258
法人税等調整額	△110	688
法人税等合計	27,578	26,946
当期純利益	45,806	45,023

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	66,377	66,377
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	66,377	66,377
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	83,054	83,054
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	83,054	83,054
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式処分差損の振替	0	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	83,054	83,054
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式処分差損の振替	0	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	83,054	83,054
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	9,028	9,028
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,028	9,028
その他利益剰余金		
システム開発積立金		
前期末残高	800	800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	800	800
別途積立金		
前期末残高	2,212	2,212
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,212	2,212

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	418,306	445,579
当期変動額		
剰余金の配当	△18,533	△18,532
当期純利益	45,806	45,023
自己株式処分差損の振替	△0	△0
当期変動額合計	27,273	26,490
当期末残高	445,579	472,070
利益剰余金合計		
前期末残高	430,347	457,620
当期変動額		
剰余金の配当	△18,533	△18,532
当期純利益	45,806	45,023
自己株式処分差損の振替	△0	△0
当期変動額合計	27,273	26,490
当期末残高	457,620	484,110
自己株式		
前期末残高	△74,896	△74,907
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△16
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△11	△16
当期末残高	△74,907	△74,923
株主資本合計		
前期末残高	504,883	532,145
当期変動額		
剰余金の配当	△18,533	△18,532
当期純利益	45,806	45,023
自己株式の取得	△12	△16
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	27,261	26,474
当期末残高	532,145	558,619

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	48	786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	737	△987
当期変動額合計	737	△987
当期末残高	786	△201
評価・換算差額等合計		
前期末残高	48	786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	737	△987
当期変動額合計	737	△987
当期末残高	786	△201
純資産合計		
前期末残高	504,932	532,931
当期変動額		
剰余金の配当	△18,533	△18,532
当期純利益	45,806	45,023
自己株式の取得	△12	△16
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	737	△987
当期変動額合計	27,999	25,486
当期末残高	532,931	558,417

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	30,216	61,760	31,543
関連会社株式	18,000	60,911	42,911
合計	48,216	122,671	74,454

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	144,661
関連会社株式	1,021
合計	145,682

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	43,659	93,302	49,642
関連会社株式	12,945	61,259	48,313
合計	56,605	154,561	97,956

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	145,482
関連会社株式	948
合計	146,431

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成22年3月31日		当事業年度 平成23年3月31日	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	7,090百万円		6,534百万円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	5,172		5,212
	減損損失		賞与引当金
	2,245		2,214
	賞与引当金		減損損失
	2,224		2,190
	固定資産評価損		固定資産評価損
	2,066		1,839
	退職給付引当金		退職給付引当金
	1,875		1,636
	その他		その他
	4,497		4,976
	<u>繰延税金資産合計</u>		<u>繰延税金資産合計</u>
	25,172		24,603
	繰延税金負債		繰延税金負債
	前払年金費用		前払年金費用
	△5,817百万円		△5,800百万円
	その他		繰延税金負債合計
	△ 535		△5,800
	<u>繰延税金負債合計</u>		<u>繰延税金資産の純額</u>
	△6,352		18,803百万円
	<u>繰延税金資産の純額</u>		
	18,819百万円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.5%		40.5%
	(調整)		(調整)
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△3.0		△3.2
	法人住民税の均等割		法人住民税の均等割
	0.5		0.5
	研究開発税制		研究開発税制
	△0.5		△0.5
	その他		その他
	0.1		0.1
	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>		<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>
	37.6%		37.4%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、セコムテクノサービス株式会社の株式を公開買付けにより追加取得しました。内容につきましては、「4. 連結財務諸表(7) 連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」の欄をご参照ください。

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

「4. 連結財務諸表(7) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」の欄をご参照ください。

6. その他

役員の異動

未定であります。